

平成30年三重県議会定例会

予算決算常任委員会
教育警察分科会資料

所管事項調査

資料1 債権処理計画(平成29年度実績・平成30年度目標)について

資料2 平成31年度当初予算編成に向けての基本的な考え方について

付託議案審査

資料3 平成29年度歳入歳出決算補充説明書

平成30年10月
警察本部

債権処理計画

(平成29年度実績・平成30年度目標)

三重県警察本部

平成29年度 債権処理計画（実績）

総括票	1
個 票		
放置違反金	2
損害賠償金弁償金（交通信号機）	3
損害賠償金弁償金（鈴鹿署神戸交番）	4

様式(実績2)

平成29年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	警察本部長
2 取りまとめ担当課名	警務部会計課

滞納債権の現状

3 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度 実績	B 当初 (平成28年度末)	C 平成29年度 目 標 (29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末) (29年度発生分を除く。)					E 29年度発生分期 末残高	F 平成29年度末 B-D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A (%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	3,257,368 円 222 件		3,400,000 円 230 件	回収率	104.4	2,761,137 円 193 件	回収率	84.8	81.2			放置違反金	
	整理対象	1,210,000 円 83 件		900,000 円 60 件	整理率	74.4	948,000 円 64 件	整理率	78.3	105.3				
	計	4,467,368 円 305 件	9,501,327 円 663 件	4,300,000 円 290 件	処理率	45.3	3,709,137 円 257 件	処理率	83.0	86.3	1,745,000 円 118 件	7,537,190 円 524 件		
				処理率	43.7	95.1		処理率	38.8	84.3	88.6			
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0 円 0 件		0 円 0 件	回収率		0 円 0 件	回収率						
	整理対象	0 円 0 件		0 円 0 件	整理率		0 円 0 件	整理率						
	計	0 円 0 件	0 円 0 件	0 円 0 件	処理率		0 円 0 件	処理率			0 円 0 件	0 円 0 件		
				処理率				処理率						
3-3 私債権	回収対象	9,000 円 0 件		600,000 円 0 件	回収率	6,666.7	240,000 円 0 件	回収率	2,666.7	40.0			損害賠償金弁償金(交通信号機) 損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)	
	整理対象	0 円 0 件		0 円 0 件	整理率		0 円 0 件	整理率						
	計	9,000 円 0 件	14,226,719 円 4 件	600,000 円 0 件	処理率	4.2	240,000 円 0 件	処理率	1.7	2,666.7	40.0	4,049,600 円 4 件		18,036,319 円 8 件
				処理率	0.0			処理率	0.0					
合計	回収対象	3,266,368 円 222 件		4,000,000 円 230 件	回収率	122.5	3,001,137 円 193 件	回収率	91.9	75.0				
	整理対象	1,210,000 円 83 件		900,000 円 60 件	整理率	74.4	948,000 円 64 件	整理率	78.3	105.3				
	計	4,476,368 円 305 件	23,728,046 円 667 件	4,900,000 円 290 件	処理率	20.7	3,949,137 円 257 件	処理率	88.2	80.6	5,794,600 円 122 件	25,573,509 円 532 件		
				処理率	43.5	95.1		処理率	38.5	84.3	88.6			

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	放置違反金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	根拠法規: 道路交通法第51条の4 放置駐車違反車両の使用者に対する行政制裁金
4 滞納となった要因等	債務者の所在不明、生活困窮等
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	交通部交通指導課

7 取組方針	○所在不明者の追跡調査、電話や訪問等による催促などにより自主的な納付率の向上方を推進するとともに、納付に応じない者に対しては滞納処分を継続実施していきます。 ○多数滞納事案や時効切迫事案を重点に徴収を推進します。
8 取組成果	○平成29年度中、過年度の未済額の回収は193件(目標比-37件、達成率84%)・2,761,137円(目標比-638,863円、達成率81%)で、目標を下回る結果となりました。 ○平成29年度は前年度の実績を基準に目標設定を行いました。達成できなかった理由としては、多年に亘り追求が難航している者の割合が増加する中で、悪質滞納者(複数違反滞納者等)や追跡調査の難しい者(生活実態把握困難者等)の回収が困難であったと考えられます。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)					E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	3,257,368 円		3,400,000 円	回収率	104.4	2,761,137 円	回収率	84.8	81.2				
		222 件		230 件	回収率	103.6	193 件	回収率	86.9	83.9				
	整理対象	1,210,000 円		900,000 円	整理率	74.4	948,000 円	整理率	78.3	105.3				
		83 件		60 件	整理率	72.3	64 件	整理率	77.1	106.7				
	計	4,467,368 円	9,501,327 円	4,300,000 円	処理率	45.3	96.3	3,709,137 円	処理率	39.0	83.0	86.3	1,745,000 円	7,537,190 円
		305 件	663 件	290 件	処理率	43.7	95.1	257 件	処理率	38.8	84.3	88.6	118 件	524 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(交通信号機)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	交通事故に伴う交通信号機の破損に係る損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	交通部交通規制課

7 取組方針	継続的に電話催告、訪問等を行い、現状にあった返還指導を促し、債権回収を図っていきます。
8 取組成果	定期的に訪問、電話催告を実施して、債権回収を図るため債務者に納入を促したものの、生活困窮者であり、納入ができず、目標の金額には至らなかったものである。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	1,000 円	/	600,000 円	回収率	60,000.0	235,000 円	回収率	23,500.0	39.2	/	/		
		0 件	/	0 件	回収率		0 件	回収率			/	/		
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/		
	計	1,000 円	5,392,600 円	600,000 円	処理率	11.1	60,000.0	235,000 円	処理率	4.4	23,500.0	39.2	4,049,600 円	9,207,200 円
		0 件	3 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			4 件	7 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	運転していた自動車により鈴鹿警察署神戸交番に繰り返して衝突させ、ドア及び壁面を損傷させた損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	警務部会計課

7 取組方針	平成29年4月、事件で逮捕されたことから、現状での債権回収は不可能と考えられます。今後の捜査の推移を見守ることとします。
8 取組成果	収監中の債務者を訪問し、債権額の一部を回収した。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	8,000 円		0 円	回収率	0.0	5,000 円	回収率	62.5				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率					
	計	8,000 円	8,834,119 円	0 円	処理率	0.0	0.0	5,000 円	処理率	0.1	62.5	0 円	8,829,119 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0		0 件	1 件

平成30年度 債権処理計画（目標）

総括票	5
個 票		
放置違反金	6
損害賠償金弁償金（交通信号機）	7
損害賠償金弁償金（鈴鹿署神戸交番）	8

様式(目標2)

平成30年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	警察本部長
2 取りまとめ担当課名	警務部会計課

滞納債権の現状

3 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度 目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		2,900,000 円	回収率	105.0	2,761,137 円	放置違反金
			200 件	回収率	103.6	193 件	
	整理		650,000 円	整理率	68.6	948,000 円	
			45 件	整理率	70.3	64 件	
	計	7,537,190 円 524 件	3,550,000 円 245 件	処理率 46.8	95.7 95.3	3,709,137 円 257 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	0 円 0 件	0 円 0 件	処理率		0 円 0 件	
3-3 私債権	回収		2,275,000 円	回収率	947.9	240,000 円	損害賠償金弁償金(交通信号機) 損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	18,036,319 円 8 件	2,275,000 円 0 件	処理率 0.0	947.9	240,000 円 0 件	
合計	回収		5,175,000 円	回収率	172.4	3,001,137 円	
			200 件	回収率	103.6	193 件	
	整理		650,000 円	整理率	68.6	948,000 円	
			45 件	整理率	70.3	64 件	
	計	25,573,509 円 532 件	5,825,000 円 245 件	処理率 46.1	147.5 95.3	3,949,137 円 257 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	放置違反金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	根拠法規: 道路交通法第51条の4 放置駐車違反車両の使用者に対する行政制裁金
4 滞納となった要因等	債務者の所在不明、生活困窮等
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	交通部交通指導課

7 取組 方針	<p>○所在不明者の追跡調査、電話や訪問等による催促などにより自主的な納付率の向上方策を推進するとともに、納付に応じない者に対しては滞納処分を継続実施していきます。</p> <p>○多重滞納事案や時効切迫事案を重点に徴収を推進します。</p>
---------------	---

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考		
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-1 強制徴収 公債権	回収		2,900,000 円	回収率	105.0	2,761,137 円			
			200 件	回収率	103.6	193 件			
	整理		650,000 円	整理率	68.6	948,000 円			
			45 件	整理率	70.3	64 件			
	計		7,537,190 円	3,550,000 円	処理率	47.1		95.7	3,709,137 円
			524 件	245 件	処理率	46.8		95.3	257 件

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(交通信号機)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	交通事故に伴う交通信号機の破損に係る損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	交通部交通規制課

7 取組方針	継続的に電話催促、訪問等を行い、現状にあった返還指導を促し、債権回収を図っていきます
--------	--

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		2,250,000 円	回収率	957.4	235,000 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		9,207,200 円	2,250,000 円	処理率	24.4		235,000 円
			7 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	運転していた自動車により鈴鹿警察署神戸交番に繰り返して衝突させ、ドア及び壁面を損傷させた損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	警務部会計課

7 取組方針	継続的に電話催促、訪問等を行い、現状にあった返還指導を促し、債権回収を図っていきます
--------	--

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		25,000 円	回収率	500.0	5,000 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		8,829,119 円	25,000 円	処理率	0.3		5,000 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

施策 141

犯罪に強いまちづくり

【主担当部局：警察本部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携した犯罪抑止活動が展開されるとともに、発生した犯罪が検挙されることで、県民一人ひとりの安全が保たれ、安心して暮らせる、犯罪の起きにくい社会が構築されています。

平成 31 年度末での到達目標

被害者に重大な危害を及ぼす重要犯罪等がさまざまな主体と一体となった犯罪抑止活動、検挙活動により減少しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
刑法犯認知件数		15,178 件未 満	15,178 件未 満	15,178 件 未満		15,178 件 未満
	15,178 件	14,112 件	13,346 件			
目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	刑法犯（道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上（重）過失致死傷および自動車運 転過失致死傷を除く。）について、1 年間に被害の届出や告訴・告発を受理等した件数					
31 年度目標 値の考え方	平成 27 年の刑法犯認知件数は、平成以降最少を記録しましたが、今後もさらに減少させて いくことが必要であり、社会構造や社会情勢の変化により増減があることをふまえて、少 なくとも、現状値よりも減少させることを目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
14101 みんなで 進める犯罪抑 止活動と犯罪 被害者等支援 の充実・強化 （警察本部）	防犯ボラン ティアの団 体数		630 団体	650 団体	670 団体		690 団体
		610 団体	630 団体	653 団体			
14102 犯罪の徹 底検挙のため の活動強化 （警察本部）	重要犯罪の 検挙率		70.0% 以上	70.0% 以上	70.0% 以上		70.0% 以上
		81.3%	96.9%	94.1%			
14103 県民の安 全を守る活動 基盤の整備 （警察本部）	交番・駐在 所の機能強 化数		年 2 か所 以上	年 2 か所 以上	年 2 か所以 上		年 2 か所以 上
		2 か所	2 か所	2 か所			

現状と課題

- ①地域住民、事業者、関係機関・団体等と連携・協働し、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策や検挙活動に取り組んだ結果、平成 29 年中の刑法犯認知件数は、平成以降最少を更新し、平成 30 年上半期においても減少傾向が続いています。一方で、県民の身近で発生する空き巣や高齢者を狙ったオレオレ詐欺、電子マネーを悪用した架空請求詐欺等の被害が後を絶たず、県民に不安感を生じさせていることから、引き続き、地域住民等と連携・協働した犯罪抑止対策や犯罪の早期かつ徹底検挙を推進する必要があります。
- ②若い世代を中心としたスマートフォンの普及に伴い、SNS を通じて児童が凶悪犯罪や児童ポルノ等の性被害に遭う事案が発生しています。これら犯罪の厳正な取締りに加え、心身共に未熟で、周囲からの影響を受けやすい児童が被害に遭わないよう、関係機関や事業者等と連携した被害防止対策を推進する必要があります。
- ③社会全体で犯罪被害者等を支える気運を高めるため、(公社)みえ犯罪被害者総合支援センターと連携して「犯罪被害者支援を考える集い」、「命の大切さを学ぶ教室」を開催するなど、引き続き、関係機関・団体と連携して、積極的に犯罪被害者等への配慮や支援に対する意識を醸成するための広報啓発活動に取り組みましたが、よりきめ細やかな支援が必要とされています。
- ④平成 29 年度は、パトカー未配備の駐在所へパトカーを配備するなど、駐在所機能の充実を図りましたが、相次ぐ自然災害や他県で発生した交番襲撃事件などにより、地域住民の安全・安心のよりどころである交番・駐在所そのものの強化や警察活動に必要な装備資機材等の整備充実が喫緊の課題となっています。
- ⑤厳しい国際テロ情勢や伊勢志摩サミット後の国際的知名度の向上等をふまえ、テロ対策パートナーシップを中心としたテロ対策合同訓練の開催や広報啓発活動を推進したほか、各種部隊の練度向上に向けた訓練を実施するなどテロの未然防止に向けた諸対策を推進しました。引き続き、関係機関や民間事業者、地域住民の皆さんと緊密に連携した官民一体によるテロ対策を推進する必要があります。
- ⑥伊勢志摩サミットを機に高まった「自分たちのまちを、自分たちで守る」という意識を次世代に引き継ぐため策定した「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の一層の普及を図り、多様な主体と協創して安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進していく必要があります。
- ⑦犯罪被害者等支援強化の気運が高まっており、犯罪被害者等に対する実態調査の結果、「相談および情報の提供」、「寄り添い、付き添い支援」などが必要なことがわかりました。犯罪被害者等の置かれている立場やその支援の重要性の理解促進を図ることが重要であることと、県や市町等の取組に加え、県民や事業者等の協力のもと、社会全体で犯罪被害者等の支援を推進していくため、現在、「三重県犯罪被害者等支援条例（仮称）」の制定に向けた検討を進めています。

平成 31 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

警察本部

- ①安全で安心できる県民生活を確保するため、多様な主体と連携・協働し、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進するとともに、振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺予防対策を推進します。また、重要犯罪をはじめ、県民に不安を与える種々の犯罪の早期かつ徹底検挙を図るため、捜査力の強化、捜査支援システムや科学技術の活用はもとより、新たな刑事司法制度に対応した警察捜査の構築に向けた取組を推進します。
- ②SNS の利用に起因する犯罪の取締りを強化するとともに、関係機関や事業者等と連携した児童、保護者等への効果的な広報啓発活動を推進し、被害の未然防止を図ります。
- ③「三重県犯罪被害者等支援条例（仮称）」の制定機会を捉え、広く県民に対し、犯罪被害者等の置かれている立場への理解を深めるための積極的なアプローチを行うほか、犯罪被害者等の心情に配慮した取組の充実を図るなどして、犯罪被害者等支援を一層推進します。

- ④警察活動の基盤である交番・駐在所が、地域住民の安全・安心のよりどころとして必要な機能を発揮できるよう、交番・駐在所の建て替え整備や設備の強化のほか、警察活動に必要な装備資機材等の整備充実を図ります。
- ⑤今後の大規模な行事の開催等を見据え、「テロを許さない社会・地域づくり」に向けて、引き続き、県民の皆さんの理解と協力を得つつ、テロ対策パートナーシップを中心とした官民一体による各種テロ対策を推進します。

環境生活部

- ⑥多様な主体との協創による安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進していくため、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」のさらなる具現化を進めます。
- ⑦犯罪被害者等を支える地域社会の形成を促進するため、「三重県犯罪被害者等支援条例（仮称）」のめざす姿の実現に向けて、相談および情報提供の充実、二次被害の防止、都道府県では初となる見舞金制度の導入といった経済的負担の軽減、地域社会における理解の促進など、犯罪被害者等に寄り添った支援を総合的かつ計画的に進めます。

平成 2 9 年度
歳入歳出決算補充説明書

平成30年10月

警 察 本 部

平成29年度一般会計歳入歳出決算のうち、警察本部関係の概要について御説明いたします。

【歳入】

警察本部関係の歳入決算額は、

予算現額	59億8,798万8,210円
調定額	59億8,397万797円
収入済額	59億5,744万9,288円
不納欠損額	94万8,000円
収入未済額	2,557万3,509円

となっております。

【歳出】

警察費の歳出決算額は、

予算現額	384億493万5,210円
支出済額	382億7,192万1,159円
不用額	1億3,301万4,051円

となっております。

以下、「平成29年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、御説明いたします。

まず、歳入決算について御説明いたします。

48頁の第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第1目総務使用料のうち警察本部関係は、

予算現額	575万9,000円
調定額	575万9,083円
収入済額	575万9,083円

収入済額の主なものは、警察庁舎の一部の事務所使用や自動販売機の設置等に係る建物使用料であります。

64頁の第2項手数料、第8目警察手数料は、

予算現額	20億7,369万円
調定額	20億6,148万510円
収入済額	20億6,148万510円

収入済額の主なものは、自動車運転免許証交付等手数料、更新時講習等手数料、高齢者講習手数料、自動車保管場所証明書交付申請等手数料などあります。

収入済額が予算現額に比べ、1,220万9,490円の減収となりましたが、これは主に、自動車運転免許証交付等手数料の減収によるものであります。

84頁の第9款国庫支出金、第2項国庫補助金、第3目衛生費補助金のうち警察本部関係は、

予算現額	47万8,000円
調定額	43万1,000円
収入済額	43万1,000円

収入済額の全てが医療施設運営費等補助金であります。

98頁の第8目警察費補助金は、

予算現額	4億6,975万9,000円
調定額	4億6,591万9,000円
収入済額	4億6,591万9,000円

収入済額の主なものは、警察費補助金であります。

116頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入のうち警察本部関係は、

予算現額	1億5,484万9,000円
調定額	1億5,240万5,684円
収入済額	1億5,240万5,684円

収入済額の主なものは、警察関係職員住宅、待機宿舎及び独身寮の家賃下料であります。

第2項財産売払収入、第2目物品売払収入のうち警察本部関係は、

予算現額	377万5,000円
調定額	386万1,047円
収入済額	386万1,047円

収入済額の主なものは、廃棄車両等を売却した物品売払収入であります。

124頁の第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金のうち警察本部関係は、

予算現額	1億4,577万6,000円
調定額	1億4,577万6,000円
収入済額	1億4,577万6,000円

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金であります。

126頁の第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金のうち警察本部関係は、

予算現額	152万3,210円
調定額	152万3,210円
収入済額	152万3,210円 で、

収入済額は、平成28年度から平成29年度に繰り越した事業に充当したものであります。

128頁の第14款諸収入、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金のうち警察本部関係は、

予算現額	1,000円
調定額	8,600円
収入済額	8,600円 で、

収入済額は、放置違反金の延滞金であります。

第3目過料等のうち警察本部関係は、

予算現額	2,834万4,000円
調定額	2,634万4,000円
収入済額	2,459万9,000円
収入未済額	174万5,000円 で、

収入済額の全てが放置違反金であります。

収入未済額は、放置違反金の滞納によるものです。

138頁の第8項雑入、第2目雑入のうち警察本部関係は、

予算現額	1億8,004万1,000円
調定額	1億7,922万9,142円
収入済額	1億7,922万9,142円 で、

収入済額の主なものは、留置施設食費等弁償金、警察職員住宅使用料であります。

142頁の第3目過年度収入のうち警察本部関係は、

予算現額	619万8,000円
調定額	2,487万4,263円
収入済額	414万7,354円
不納欠損額	94万8,000円
収入未済額	1,977万8,909円 で、

収入済額の主なものは、放置違反金であります。

不納欠損額は、放置違反金の消滅時効によるものです。

なお、収入未済額は、放置違反金及び弁償金の滞納によるものです。

第5目弁償金のうち警察本部関係は、

予算現額	379万5,000円
調定額	835万9,258円
収入済額	430万9,658円
収入未済額	404万9,600円

収入済額の主なものは、交通事故損害賠償金であります。

なお、収入未済額は、弁償金の滞納によるものです。

160頁の第15款県債、第1項県債、第7目警察債は、

予算現額	29億1,400万円
調定額	29億800万円
収入済額	29億800万円

収入済額は、県単警察施設整備費充当及び交通安全施設整備費充当であります。

収入済額が予算現額に比べ、600万円の減収となりましたが、これは、県単警察施設整備費充当事業及び交通安全施設整備費充当事業で執行残が生じたことに伴う減額によるものです。

以上、警察本部関係の歳入決算について御説明いたしました。未収金につきましては、所在不明者の追跡調査、電話や訪問による催促等を行い、納付に応じない者に対しましては、滞納処分を実施するなど、引き続き、収納確保に努めてまいります。

次に歳出決算について御説明いたします。

第9款警察費のうち、418頁の第1項警察管理費、第1目公安委員会費は、

予算現額	765万9,000円
支出済額	728万9,416円
不用額	36万9,584円

支出済額の主なものは、公安委員報酬のほか、公安委員会の事務などに要した経費であります。

不用額の主なものは、公安委員報酬の実績減、活動旅費の執行残などであり、

第2目警察本部費は、

予算現額	323億9,984万5,955円
支出済額	322億9,720万9,448円
不用額	1億263万6,507円

支出済額の主なものは、警察職員の給料のほか、福利厚生、被服の調製、施設運営などに要した経費であります。

不用額の主なものは、給与費における退職手当、職員手当等の執行残及び警察運営費における赴任旅費の執行残などであります。

420頁の第3目装備費は、

予算現額	3億3,092万6,000円
支出済額	3億2,707万1,788円
不用額	385万4,212円 で、

支出済額の主なものは、警察用車両、船舶、航空機等警察機動力の運用・維持、装備資機材の整備などに要した経費であります。

不用額の主なものは、警察装備費における燃料費、ヘリコプター維持費における燃料費の執行残などであります。

422頁の第4目警察施設費は、

予算現額	19億7,258万210円
支出済額	19億7,113万6,027円
不用額	144万4,183円 で、

支出済額の主なものは、四日市北警察署庁舎整備費に要した経費であります。

不用額の主なものは、四日市北警察署新庁舎警備委託料の執行残などあります。

第5目運転免許費は、

予算現額	7億9,600万5,045円
支出済額	7億9,595万3,254円
不用額	5万1,791円 で、

支出済額の主なものは、運転免許試験、運転免許証更新事務、交通法令違反者に対する行政処分、運転免許更新者等に対する各種講習を実施するために要した経費であります。

424頁の第6目恩給及び退職年金費は、

予算現額	4,823万2,000円
支出済額	4,822万7,066円
不用額	4,934円 で、

支出済額は、退職職員に対する恩給及びその遺族に対する扶助料の支給などに要した経費であります。

次に、第2項警察活動費、第1目一般警察活動費は、

予算現額	3億659万5,000円
支出済額	2億9,834万6,485円
不用額	824万8,515円 で、

支出済額の主なものは、警察活動に伴う企画運営、警察教養のほか、捜査活動等

の旅費、警察電話や留置施設の維持管理等に要した経費であります。

不用額の主なものは、警察電話専用料や被留置者用食糧費の執行残などです。

426頁の第2目刑事警察費は、

予算現額	7億1,220万2,000円
支出済額	7億639万6,980円
不用額	580万5,020円

支出済額の主なものは、犯罪抑止対策、悪質・重要犯罪や組織犯罪の徹底検挙、暴力団排除活動の推進、少年の非行防止対策、テロ対策、災害警備対策など、県民の安全・安心を確保するために必要な各種対策の推進に要した経費です。

不用額の主なものは、捜査支援システム回線使用料や、通訳謝金や捜査費といった報償費の執行残などです。

428頁の第3目交通指導取締費は、

予算現額	3億9,913万8,000円
支出済額	3億9,617万4,963円
不用額	296万3,037円

支出済額は、効果的な交通指導取締り、違法駐車対策、迅速・的確な交通事故・事件捜査の推進、各種交通安全教育の実施など、交通事故の防止と交通秩序の確立を図るために要した経費です。

不用額の主なものは、自動車保管場所証明現地調査における委託料の執行残などです。

430頁の第4目交通安全施設整備費は、

予算現額	14億3,175万2,000円
支出済額	14億2,411万5,732円
不用額	763万6,268円

支出済額は、交通管制センターの維持、交通信号機や道路標識・標示の設置・改良、交通安全施設の維持に要した経費です。

不用額の主なものは、交通安全施設維持費における交通信号機等光熱水費の執行残などです。

以上、平成29年度警察本部関係の歳入歳出決算について御説明いたしました。

平成29年度歳入歳出決算(警察本部関係)

【歳入】

単位:円

科目	予算現額(A)	調定額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	差額(B-A)
使用料及び手数料	2,079,449,000	2,067,239,593	2,067,239,593			△ 12,209,407
国庫支出金	470,237,000	466,350,000	466,350,000			△ 3,887,000
財産収入	158,624,000	156,266,731	156,266,731			△ 2,357,269
繰入金	145,776,000	145,776,000	145,776,000			0
繰越金	1,523,210	1,523,210	1,523,210			0
諸収入	218,379,000	238,815,263	212,293,754	948,000	25,573,509	△ 6,085,246
県債	2,914,000,000	2,908,000,000	2,908,000,000			△ 6,000,000
合計	5,987,988,210	5,983,970,797	5,957,449,288	948,000	25,573,509	△ 30,538,922

【歳出】

単位:円

科目	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	備考(主な不用額の内容)
警察管理費	35,555,248,210	35,446,886,999	0	108,361,211	
公安委員会費	7,659,000	7,289,416	0	369,584	
警察本部費	32,399,845,955	32,297,209,448	0	102,636,507	・退職手当等の執行残、赴任旅費等の執行残
装備費	330,926,000	327,071,788	0	3,854,212	・警察活動車両用燃料費等の執行残
警察施設費	1,972,580,210	1,971,136,027		1,444,183	・四日市北警察署新庁舎警備委託料等の執行残
運転免許費	796,005,045	795,953,254	0	51,791	
恩給及び退職年金費	48,232,000	48,227,066	0	4,934	
警察活動費	2,849,687,000	2,825,034,160	0	24,652,840	
一般警察活動費	306,595,000	298,346,485	0	8,248,515	・警察電話専用料や被留置者用食糧費等の執行残
刑事警察費	712,202,000	706,396,980	0	5,805,020	・通訳謝金や捜査費等の報償費、捜査支援システム回線使用料等の執行残
交通指導取締費	399,138,000	396,174,963	0	2,963,037	・自動車保管場所証明現地調査委託料等の執行残
交通安全施設整備費	1,431,752,000	1,424,115,732	0	7,636,268	・交通信号機等電気料の執行残
警察費	38,404,935,210	38,271,921,159	0	133,014,051	